

備前市の財政状況

[第 15 版]

令和元年 12 月

備前市総務部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政悪化の要因	2
(1) 仕送りの減少	2
(2) 借金返済は高水準	4
(3) 将来のための非常食（貯金）	5
3. 財政指標は黄信号	6
(1) 実質公債費比率	6
(2) 経常収支比率	7
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	7
4. 施設の維持管理経費が増えている	8
5. 公営事業会計の現状	9
(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の8.2%を占めている	9
(2) 特別会計等への繰出金は高止まり	9
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の平成 26～30 年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
貯金残高(基金残高)	8,406	9,970	10,697	11,691	12,594
借金残高(市債残高)	18,409	18,676	18,612	18,547	19,890

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より 9 億 300 万円増えて 125 億 9,400 万円となりました。一方、借金残高は前年度より 13 億 4,300 万円増加し、198 億 9,000 万円となりました。苦しい台所事情の中、貯金を増やし将来の財政負担に備えています、依然として借金は貯金の 1.58 倍あります。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
収 入	20,930	22,825	22,586	21,191	20,784
給料(市税)	5,029	4,941	4,926	5,079	5,052
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,484	4,396	4,288	3,163	1,462
貯金の払出し(繰入金)	229	433	1,161	737	952
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	11,716	10,978	10,745	10,592	10,223
住宅ローン(市債:投資的 事業費充当)	1,591	1,377	916	963	2,471
生活ローン(市債:臨時財 政対策債)	881	700	550	657	624
区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
支 出	20,930	22,825	22,586	21,191	20,784
食費(人件費)	3,048	2,901	2,919	2,913	2,805
家族の医療費(扶助費)	2,171	2,181	2,504	2,433	2,303
光熱水費(物件費)	2,307	3,867	4,011	3,578	2,497

車や家財の修理代(維持補修費)	144	141	174	185	215
子どもたちへの仕送り(繰出金)	1,754	1,800	1,831	1,802	1,731
借金の返済(公債費)	1,777	2,000	1,724	1,818	1,863
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	4,281	2,881	3,050	2,178	3,766
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	4,049	4,371	4,081	4,163	3,835
貯金(積立金)	219	1,640	1,607	1,428	961
その他(歳計剰余金)	1,180	1,043	685	693	808

平成30年度の年収は、給料とパート収入を合わせた65億1,400万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて207億8,400万円の生活を送っています。親からの仕送りは、年々減少傾向となっています。生活費が不足することから、住宅ローンや使い道が決められていない生活ローンの借入れを行いました。

また、食費を徐々に切り詰めていましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送り、友人への援助は高止まりしています。

2. 財政悪化の要因

(1) 仕送りの減少

本市の収入の約60%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ますと、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成9年度をピークに減少傾向にあり、幾分持ち直しつつあった平成20年度以降、アメリカ発の金融不安により世界経済が減退した影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、納税義務者は減少しておりますが、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にあり、市税は横ばいとなっています。

一方、地方交付税は、原資となる国税の減収から、平成12年度をピークに年々減少し、平成13年度からは臨時財政対策債が創設されて、地方交付税の交付額とその原資との差額(不足額)を、国の交付税特別会計がその全額を借り入れる方式から、地方自治体の一部を借り入れる方式に変更となりました。この臨時財政対策債を含む広い意味の地方交付税は、合併算定替えの恩恵が平成27年度から5年間で段階的に縮減されるため、減少する見込みとなっています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

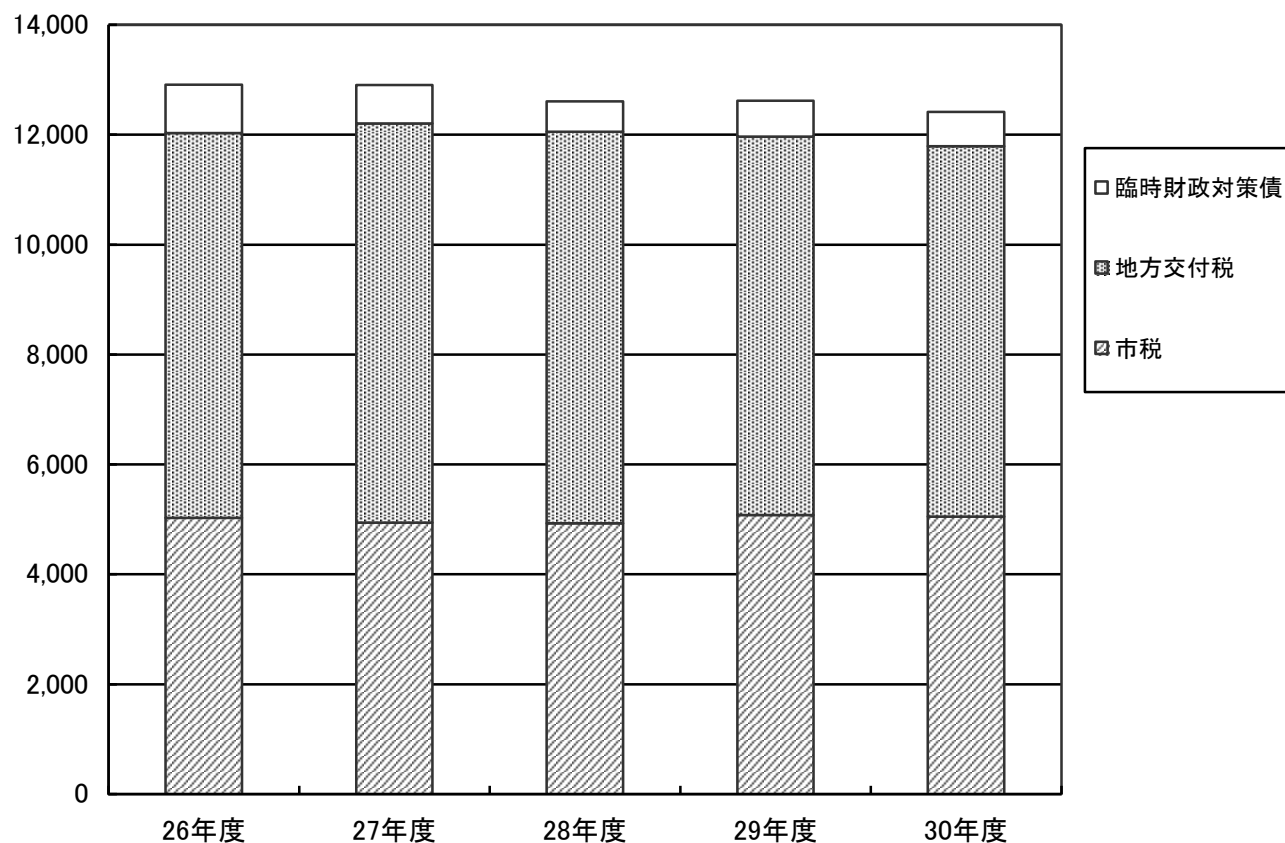
(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市税	5,029	4,941	4,926	5,079	5,052
地方交付税	7,001	7,266	7,129	6,885	6,741
臨時財政対策債	881	700	550	657	624
合計	12,911	12,907	12,605	12,621	12,417

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済は高水準

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降、単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この借金の返済費が高額で推移し、財政を圧迫しています。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)まで借入れを行っています。

平成30年度末の市債残高は、普通会計で前年度より13億4,300万円増加の198億9,000万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると前年度より2億8,400万円減少の398億6,100万円となり、市民一人当たり約115万6,000円の借金を抱えていることとなります。

市全体での市債残高は減少傾向にありますが、新庁舎整備事業などの大規模な投資的事業による借入れもあり、令和5年度前後に返済費のピークを迎える予定です。

【市債残高の推移】

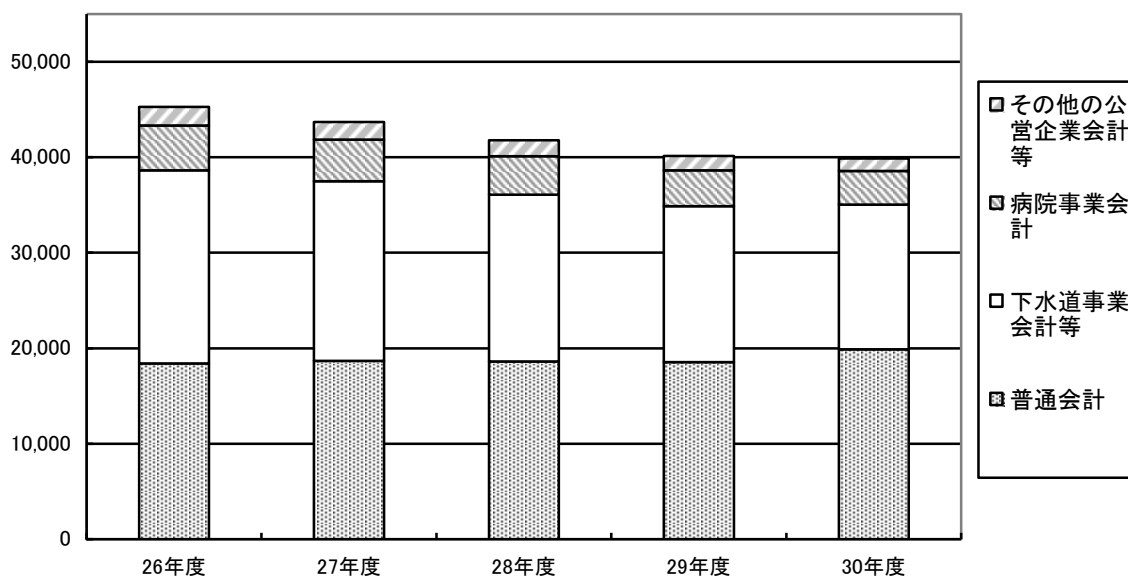
(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通会計	18,409	18,676	18,612	18,547	19,890
公営企業会計等	26,860	25,035	23,180	21,598	19,971
うち下水道事業会計等	20,218	18,805	17,473	16,330	15,154
うち病院事業会計	4,704	4,364	4,032	3,752	3,526
合計	45,269	43,711	41,792	40,145	39,861

(参考:地方財政状況調査ほか)

市債残高の推移

(百万円)



(3) 将来のための非常食（貯金）

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。平成 12 年度以降は収支不足による取崩しが続きましたが、平成 18 年度以降は取崩しをすることなく、財政調整基金、減債基金ともに残高を増加させることができています。平成 30 年度は、企業用地の売却に係る財産収入を振興基金に積立てるなどした結果、普通会計全体で前年度から 9 億 300 万円増加しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に基金への積立てを行っていく必要があります。

【基金残高の推移】

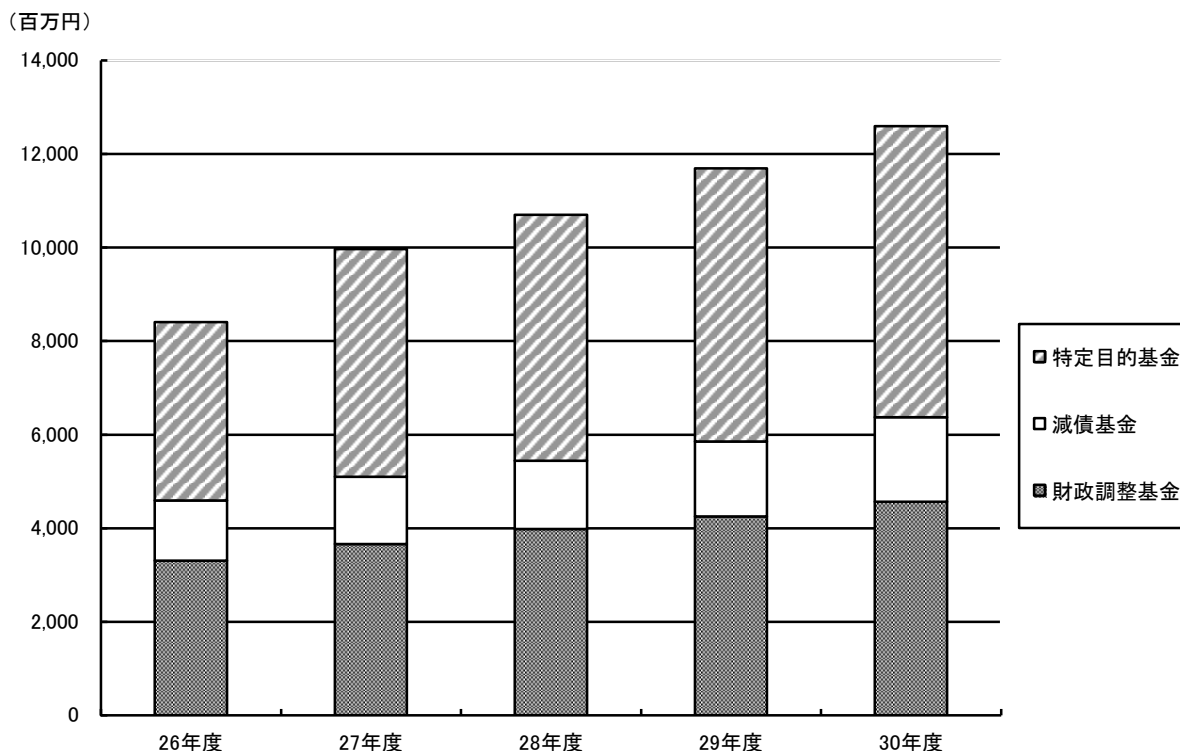
(単位:百万円)

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
財政調整基金	3,310	3,661	3,986	4,248	4,563
減債基金	1,281	1,439	1,459	1,603	1,808
特定目的基金	3,815	4,870	5,252	5,840	6,223
計	8,406	9,970	10,697	11,691	12,594

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

基金残高の推移



3. 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 12.6% となり、前年度から 0.1 ポイント悪化しました。県内都市の中でも高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が著しく多いためと考えられます。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制に移行しましたが、実質公債費比率が 18% を超える団体については従来どおり許可が必要であり、さらに 25% を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

平成 30 年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする 18% の基準を下回っていますが、今後は、新庁舎整備事業などの大規模事業のために借入れを行う地方債の償還額の増加や普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標が悪化する可能性があります。

このため、今後も引き続き地方債発行の抑制と行財政改革プランなどによる財政健全化に取り組んでいきます。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営に余裕がないということになり、市の場合は 75%程度が妥当とされています。

本市では、平成 30 年度は前年度より 0.2 ポイント悪化し、95.1%に達しており、財政は硬直化しています。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということになります。

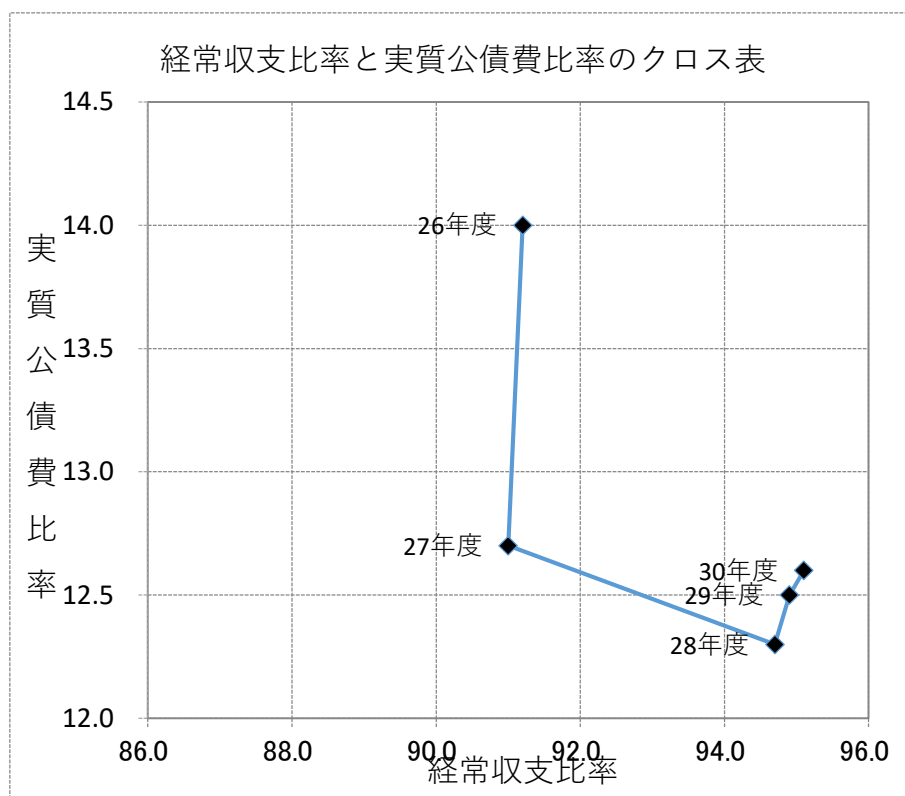
本市の場合、実質公債費比率は平成 20 年度以降数値が下がっていますが、経常収支比率はほぼ 90%台で推移しており、財政の硬直化はほとんど改善されていません。

【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
実質公債費比率	14.0	12.7	12.3	12.5	12.6
経常収支比率	91.2	91.0	94.7	94.9	95.1

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)



4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園やリフレセンターびぜんなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、今後は、多くの施設が、老朽化に伴い大規模な改修を要するものと見込まれます。

【主な施設の平成 30 年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園	H30.4.1	714 人	487,373	435,097	10,005	8,932
幼稚園	H30.5.1	163 人	1,758,853	1,752,429	8,243	8,213
小学校	H30.5.1	1,291 人	219,823	216,969	8,159	8,053
中学校	H30.5.1	674 人	289,920	268,291	5,618	5,199
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	H31.1.1	34,781 人	8,059	5,721	8,059	5,721

公園	H31.1.1	34,781 人	2,322	2,322	2,322	2,322
市営住宅	H31.3.31	295 戸	94,353	19,444	800	165
市民会館	H31.1.1	34,781 人	1,672	1,514	1,672	1,514
公民館	H31.1.1	34,781 人	2,006	1,974	2,006	1,974
図書館	H31.1.1	34,781 人	642	642	642	642

5. 公営事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の 8.2%を占めている

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、平成 30 年度末で約 152 億円の残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。利用率の低迷、整備区域人口の減少などにより、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計からその不足分を繰り出しています。その額は、平成 30 年度には 16 億 3,600 万円に達しており、普通会計歳出決算額の 8.2%を占めています。

(2) 特別会計等への繰出金は高止まり

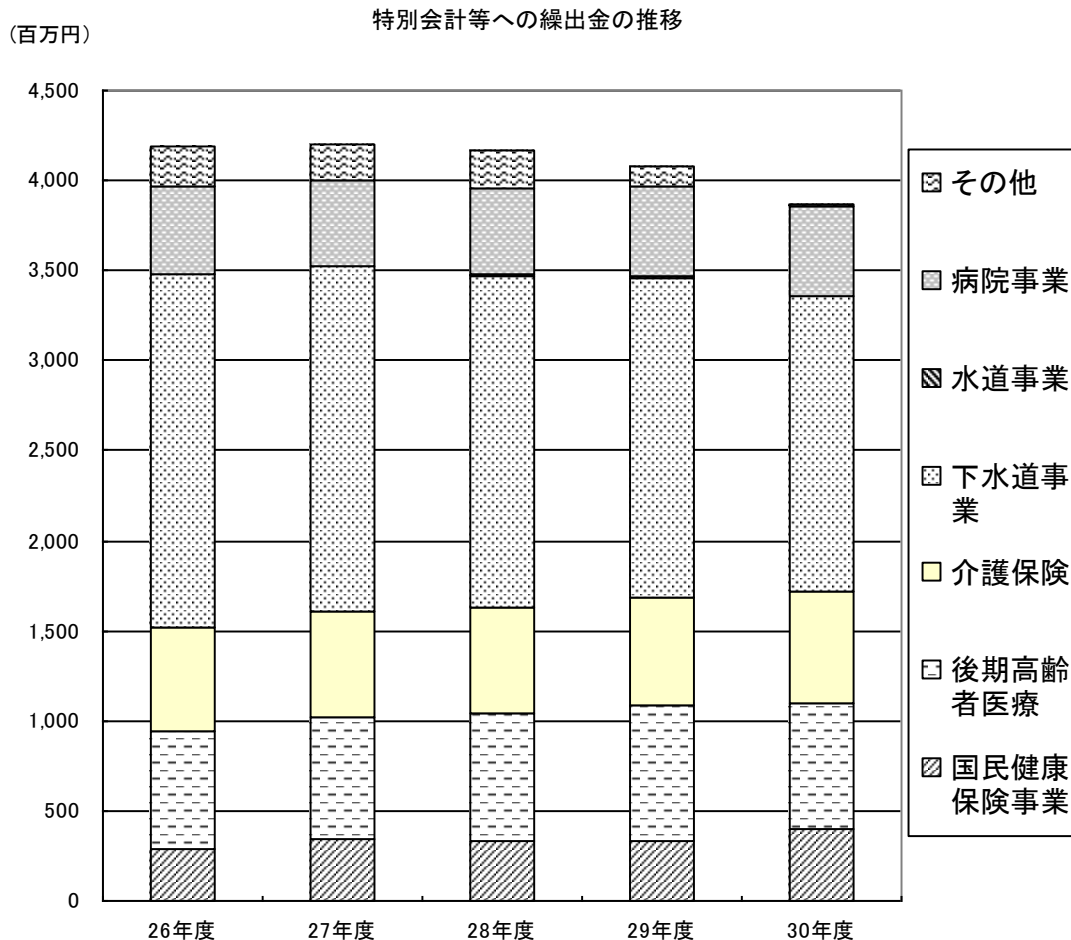
高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増加が続いています。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還が始まっていることから、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
国民健康保険事業	285	339	338	331	403
後期高齢者医療事業	659	683	706	755	697
介護保険事業	575	585	582	602	617
下水道事業	1,957	1,915	1,838	1,773	1,636
水道事業	7	4	13	12	10
病院事業	480	480	484	492	498
その他	230	190	204	113	11
計	4,193	4,196	4,165	4,078	3,872

(参考:地方財政状況調査)



6. 今後の財政見通し

本市の令和元年度予算について、企業業績の若干の回復により、市民税法人税割で若干持ち直しの傾向もあり、市税は横ばい傾向にあります。しかしながら、地方交付税のうち普通交付税が合併による恩恵が段階的に減額されるなど、厳しい状況が続く見込みです。

このような状況を踏まえ、今後の大幅な歳入の減少にも耐え得る財政構造の確立に向けて根本的な改革を進める必要に迫られています。一方、将来継続的な利用が見込まれる市庁舎や公民館等については、「公共施設総合管理計画」に基づいて、建替えや大規模修繕による長寿命化を図りながら、さまざまな機能を集約して施設の管理とサービスの提供を効率的に行う必要があります。

さらに、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策や地域活性化対策により、若年世代の定住促進や海外や都市部等からの誘客を図りながら、賑わいや活気の創出に努めることも重要です。

このため、市の実施する事業については、これまで以上に選択と集中を行うと同時に、従来の枠組みにとらわれないアイデアの創出や地域との協創による課題解決といった新たな取組みが求められています。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めなければならないと考えています。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,029,380	24.0%	-2.1%	4,941,394	21.7%	-1.7%	4,925,628	21.8%	-0.3%	5,078,652	24.0%	3.1%	5,051,805	24.3%	-0.5%
地方譲与税	130,322	0.6%	-4.2%	136,262	0.6%	4.6%	124,823	0.6%	-8.4%	124,372	0.6%	-0.4%	128,208	0.6%	3.1%
利子割交付金	9,858	0.1%	-8.2%	9,524	0.0%	-3.4%	4,447	0.0%	-53.3%	8,586	0.0%	93.1%	8,021	0.0%	-6.6%
配当割交付金	41,225	0.2%	117.6%	28,437	0.1%	-31.0%	15,912	0.1%	-44.0%	22,211	0.1%	39.6%	16,526	0.1%	-25.6%
株式等譲渡所得割交付金	21,866	0.1%	-17.1%	25,846	0.1%	18.2%	10,426	0.1%	-59.7%	21,238	0.1%	103.7%	13,290	0.1%	-37.4%
地方消費税交付金	445,791	2.1%	19.7%	743,383	3.3%	66.8%	644,209	2.9%	-13.3%	663,936	3.1%	3.1%	677,700	3.3%	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	8,537	0.0%	-6.2%	7,977	0.0%	-6.6%	137	0.0%	-98.3%		0.0%	-100.0%		0.0%	
特別地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
自動車取得税交付金	13,782	0.1%	-59.0%	23,413	0.1%	69.9%	25,827	0.1%	10.3%	32,315	0.2%	25.1%	37,629	0.2%	16.4%
地方特例交付金	9,859	0.1%	-5.5%	10,503	0.1%	6.5%	10,811	0.1%	2.9%	10,603	0.1%	-1.9%	13,007	0.1%	22.7%
地方交付税	7,000,592	33.5%	-0.1%	7,265,532	31.8%	3.8%	7,129,335	31.6%	-1.9%	6,884,761	32.5%	-3.4%	6,740,889	32.4%	-2.1%
普通交付税	5,896,131	28.2%	0.0%	6,143,829	26.9%	4.2%	6,117,974	27.1%	-0.4%	5,874,113	27.7%	-4.0%	5,689,518	27.4%	-3.1%
特別交付税	1,104,461	5.3%	-0.7%	1,121,703	4.9%	1.6%	1,011,361	4.5%	-9.8%	1,010,648	4.8%	-0.1%	1,051,371	5.0%	4.0%
交通安全対策特別交付金	3,288	0.0%	-20.4%	3,261	0.0%	-0.8%	2,992	0.0%	-8.2%	2,671	0.0%	-10.7%	2,486	0.0%	-6.9%
分担金及び負担金	37,649	0.2%	-6.4%	31,382	0.1%	-16.6%	30,619	0.1%	-2.4%	30,311	0.1%	-1.0%	32,502	0.2%	7.2%
使用料	204,594	1.0%	-2.5%	173,885	0.8%	-15.0%	159,947	0.7%	-8.0%	164,191	0.8%	2.7%	183,905	0.9%	12.0%
手数料	96,346	0.5%	10.7%	101,062	0.4%	4.9%	100,253	0.4%	-0.8%	100,518	0.5%	0.3%	94,135	0.4%	-6.4%
国庫支出金	2,815,447	13.5%	12.1%	1,845,271	8.1%	-34.5%	1,871,406	8.3%	1.4%	1,612,491	7.6%	-13.8%	1,685,214	8.1%	4.5%
県支出金	1,215,824	5.8%	42.0%	878,858	3.9%	-27.7%	904,421	4.0%	2.9%	1,208,601	5.7%	33.6%	900,413	4.3%	-25.5%
財産収入	28,633	0.1%	-43.3%	62,796	0.3%	119.3%	158,691	0.7%	152.7%	69,120	0.3%	-56.4%	90,644	0.4%	31.1%
寄附金	36,749	0.2%	-52.1%	2,717,280	11.9%	7294.2%	2,757,204	12.2%	1.5%	2,122,961	10.0%	-23.0%	429,472	2.1%	-79.8%
繰入金	228,627	1.1%	185.1%	432,467	1.9%	89.2%	1,160,822	5.1%	168.4%	737,224	3.5%	-36.5%	952,166	4.6%	29.2%
繰越金	567,774	2.7%	23.0%	850,183	3.7%	49.7%	773,311	3.4%	-9.0%	434,752	2.1%	-43.8%	393,188	1.9%	-9.6%
諸収入	512,504	2.4%	134.2%	458,962	2.0%	-10.4%	308,380	1.4%	-32.8%	241,272	1.1%	-21.8%	237,560	1.1%	-1.5%
地方債	2,471,676	11.8%	51.6%	2,077,300	9.1%	-16.0%	1,466,600	6.5%	-29.4%	1,620,263	7.6%	10.5%	3,094,967	14.9%	91.0%
合計	20,930,323	100.0%	10.2%	22,824,978	100.0%	9.1%	22,586,201	100.0%	-1.0%	21,191,049	100.0%	-6.2%	20,783,727	100.0%	-1.9%

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	6,996,144	35.4%	-1.2%	7,081,802	32.5%	1.2%	7,147,451	32.6%	0.9%	7,164,602	35.0%	0.2%	6,971,065	34.8%	-2.7%
人件費	3,048,307	15.4%	-0.9%	2,900,692	13.3%	-4.8%	2,918,888	13.3%	0.6%	2,913,275	14.2%	-0.2%	2,805,111	14.0%	-3.7%
扶助費	2,170,859	11.0%	5.5%	2,181,332	10.0%	0.5%	2,504,515	11.4%	14.8%	2,433,183	11.9%	-2.8%	2,302,606	11.5%	-5.4%
公債費	1,776,978	9.0%	-8.8%	1,999,778	9.2%	12.5%	1,724,048	7.9%	-13.8%	1,818,144	8.9%	5.5%	1,863,348	9.3%	2.5%
消費的経費	5,602,601	28.4%	35.8%	7,385,420	33.9%	31.8%	7,219,687	33.0%	-2.2%	7,333,757	35.8%	1.6%	5,950,814	29.8%	-18.9%
物件費	2,306,962	11.7%	9.4%	3,867,023	17.8%	67.6%	4,011,233	18.3%	3.7%	3,578,260	17.5%	-10.8%	2,496,757	12.5%	-30.2%
維持補修費	143,548	0.7%	-2.5%	141,054	0.7%	-1.7%	173,966	0.8%	23.3%	184,531	0.9%	6.1%	215,142	1.1%	16.6%
補助費等	3,152,091	16.0%	68.5%	3,377,343	15.5%	7.1%	3,034,488	13.9%	-10.2%	3,570,966	17.4%	17.7%	3,238,915	16.2%	-9.3%
投資的経費	4,280,433	21.7%	53.6%	2,881,155	13.2%	-32.7%	3,050,038	13.9%	5.9%	2,178,340	10.6%	-28.6%	3,765,716	18.9%	72.9%
普通建設事業費	4,278,329	21.7%	55.2%	2,819,511	12.9%	-34.1%	3,048,759	13.9%	8.1%	2,144,635	10.5%	-29.7%	3,720,592	18.7%	73.5%
うち補助事業	3,253,750	16.5%	65.3%	1,386,526	6.4%	-57.4%	778,702	3.6%	-43.8%	871,115	4.2%	11.9%	973,090	4.9%	11.7%
うち単独事業	952,544	4.8%	29.9%	1,379,067	6.3%	44.8%	2,218,908	10.1%	60.9%	1,211,767	5.9%	-45.4%	2,672,848	13.4%	120.6%
災害復旧費	2,104	0.0%	-92.8%	61,644	0.3%	2829.8%	1,279	0.0%	-97.9%	33,705	0.2%	2535.3%	45,124	0.2%	33.9%
失業対策事業費															
その他の経費	2,870,962	14.5%	-31.3%	4,433,290	20.4%	54.4%	4,484,273	20.5%	1.2%	3,821,162	18.6%	-14.8%	3,287,922	16.5%	-14.0%
積立金	219,278	1.1%	-64.9%	1,639,634	7.5%	647.7%	1,606,614	7.3%	-2.0%	1,427,408	7.0%	-11.2%	960,827	4.8%	-32.7%
投資及び出資金	843,332	4.3%	13307.5%	890,397	4.1%	5.6%	944,391	4.3%	6.1%	487,537	2.4%	-48.4%	540,632	2.7%	10.9%
貸付金	53,920	0.3%	-29.9%	103,020	0.5%	91.1%	101,780	0.5%	-1.2%	104,335	0.5%	2.5%	55,100	0.3%	-47.2%
繰出金	1,754,432	8.9%	-49.4%	1,800,239	8.3%	2.6%	1,831,488	8.4%	1.7%	1,801,882	8.8%	-1.6%	1,731,363	8.7%	-3.9%
合計	19,750,140	100.0%	8.7%	21,781,667	100.0%	10.3%	21,901,449	100.0%	0.5%	20,497,861	100.0%	-6.4%	19,975,517	100.0%	-2.5%

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	20,930,323	22,824,978	22,586,201	21,191,049	20,783,727
B 歳出総額	19,750,140	21,781,667	21,901,449	20,497,861	19,975,517
C 形式収支(A-B)	1,180,183	1,043,311	684,752	693,188	808,210
D 翌年度への繰越財源	523,732	523,178	190,869	102,895	176,500
E 実質収支(C-D)	656,451	520,133	493,883	590,293	631,710
F 単年度収支	159,299	△136,318	△26,250	96,410	41,416
G 積立金	1,701	21,177	54,868	11,875	15,084
H 繰上償還金		295,795			
I 積立金取崩し額					
実質単年度収支 (F+G+H-I)	161,000	180,654	28,618	108,285	56,500

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概 要	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支/標準財政規模×100 類似団体	5.4	4.2	4.0	4.9	5.3
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当一般財源/一般財源/経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率 類似団体	91.2	91.0	94.7	94.9	95.1
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源/一般財源総額×100 類似団体	12.4	13.6	12.0	12.8	13.2
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	類似団体 (地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) / (種別財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)	16.7	15.4	15.1	14.6	
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の実質公債費として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子、補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	〔(左記①から④一特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) / (標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)〕の過去3年間の平均 類似団体	14.0	12.7	12.3	12.5	12.6
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3年間の平均値 類似団体	0.483	0.472	0.453	0.442	0.439
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費/歳出総額×100 類似団体	0.41	0.55	0.57	0.58	
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費/歳出総額×100 類似団体	21.7	13.2	13.9	10.6	18.9

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。